

★中国との対決戦略の方が好ましい理由＝日本政府当局者

バイデン政権の発足後、アメリカからは、日本が中国との競争でも、インド太平洋の安定のためにも政治的・軍事的にいつそう大きな役割を果たそうとしている、果たさなければならないという声が強く聞こえてきます。その根拠の一つになっているのが日米関係に携わる日本の官僚たちの意見です。以下に紹介するのは、ある政府当局者が昨年4月、匿名（Y.A. イニシアル）で米誌「アメリカン・インタレスツ」に寄稿した論文です。オバマ政権の対中宥和政策より、トランプの強硬策の方がよい、中国と対決するため日米同盟の強化を日本が主導しなければならないと強調しています。

日本の当局者は、トランプ政権の対中政策の対決的な側面を批判しているが、バランスのうえでは、ほぼすべての面でオバマ政権の関与と順応政策より好ましいと判断している。

日本の政策エリートの間ではトランプ大統領についての見方は複雑だ。トランプ政権について（日本の）外交政策専門家に尋ねると、ほとんどはおそらく批判すべき点が多いと考えている。しかし、オバマ大統領がいなくて寂しいかと尋ねると、同じ人々のほとんどが否定的で、より以上にノーというだろう。

中国は、剥き出しの力を使ってすべての近隣諸国を脅かし、独自の勢力圏を築こうとしている。その19世紀な体質と対比して、日本政府当局者たちは、オバマ政権のいわゆる「21世紀のアプローチ」に絶望した。オバマ大統領は、世界的な問題での中国との協力の可能性を口にして、ライバルを責任ある利害関係者に仕立て上げようとしていたが、その間に中国政府はせわしなく動き、尖閣諸島に軍艦を送り、スカボロー礁からフィリピンを追い出し、南シナ海に人工島を作った。冷戦終結以来、日本は中国について米国に絶えず警告してきた。トランプ大統領には様々な欠点はあるが、日本にとっては、（中国による）この挑戦を正しく認識し評価する人物がついに現れたようにみえた。

日本は米国の中国に対する楽観的な関与政策（クリントン政権時代に初めて開花した）に公然と反対することはなかったが、日本の中国専門家たちは、中国がリベラルな民主主義になるという確信はほとんど持っていなかった。日本の中国専門家のほとんどは、2000年間の経験に基づいて、中国は決してその文化や性格を変えないだろう、中国は中国であり、常に中国になるだろうと主張してきた。紀元前5世紀の孔子の時代から、中国人にとって、世界は唯一つであ

り、一人の支配者しかいない、そしてそれは中国皇帝であった。中国人以外はすべて「野蛮人」であり、彼らは中国の卓越性を認めなければならない。

日本は、この見解に決して同意したことはない。インド太平洋に対する日本の歴史的アプローチは、近隣諸国との経済的、文化的、政治的交流を維持しながら、自国の主権を維持することであった。最近の中国の台頭に直面しても、日本は依然として主権と繁栄を維持する決意を固めている。日米同盟を基軸とした現在の国際秩序と地域の力のバランスによってそれが可能になってきた。日本はこの現状を維持したいと考えている。

その一方で、中国は少なくとも 1992 年に領土法を採択して尖閣諸島と南シナ海諸島を「中華人民共和国の領土」と一方的に宣言して以来、一貫してこの現状に異議を唱えてきた。クリントン政権下で順応政策が試みられた後、就任したブッシュ大統領は中国の挑戦を真剣に受け止める覚悟をしていた。2001 年 9 月に発表された政権初の「四年ごとの防衛政策見直し」では、中国の挑戦に初めて言及し、「恐るべき資源基盤を持つ軍事競争相手が(アジア)地域に出現する可能性がある」と述べた。日米両国は、9・11 事件の際の 9 月のニューヨークでの国連総会期間中に、外務・防衛大臣の年次協議(2+2)をおこなって中国について話し合う予定だった。

中国は米国の世界的な反テロ活動を支持することに直ちに合意し、少なくとも 10 年を稼いだ。米国が他の地域に注意をむけている間、近代化の努力を続けた。多額の投資を始めて、老朽化した軍隊を更新し、現代中国にとって初めてとなる外洋海軍の建設を含む近代的な軍事力派出機能の開発に取り組んだ。そして中国はためらうことなく新しい能力を活用してきた。南シナ海の前哨基地を徐々に建設し、一つずつ占領し、2008 年から尖閣周辺の日本の領海に巡視船を送り始めた。

にもかかわらず、オバマ大統領は就任しても動かず、より強硬な路線を取ろうとしなかった。オバマ政権はリベラルな知識人たちが唱えていた路線を正確に実行した。すなわち中国のいわゆる核心的利益(台湾やチベットと新疆の人権問題を含む)を尊重し、これと相まって、地球規模の問題での協力を焦点を当てた。すべては中国をリベラルなアクターにして既存の国際秩序をささえる米国の負担を分かち合うようにしたいという希望にもとづいていた。オバマ政権は最後まで中国は「形が整う」と信じていたのだ。

この期間を通じて、政策についてコンセンサスは一枚岩といわけではなかった。ワシントンの中国専門家のなかには少数ながら、関与政策は有効でないと警告する人々がいた。たとえばジェームズ・マンの2007年の著書『中国のファンタジー:なぜ資本主義は中国に民主主義をもたらさないのか』は、「関与政策」という概念の中心的な問題は事実上、「誰が誰に関与するのか」という問題であると主張した。我々は本当に中国に関与しているのか、それとも中国が国際システムを自国の利益にそうように変えようとしているのか。そして誰が誰を変えているのか、それとも国際システムが中国の行動に順応するようになりつつあるのか。そして賞賛すべきことに、米国は、(失敗したときの防護策を講じながら)中国が変わるという賭けをした。日米同盟を強化し、オーストラリアやフィリピンとの軍事協力を強化し、インドとベトナムを緊密なパートナーとして受け入れた。これらの取り組みはすべて、日本や他のアジア諸国で非常に歓迎された。

しかし優先任務は常に中国への関与政策だった。2016年のオバマの大統領の中国旅行は、その好例だった。その年の7月には、南シナ海におけるフィリピンの主張を全面的に支持したハーグの国際裁判所の判決を、中国政府は「ただの紙切れ」と呼んで受け入れを拒否した。1か月後の8月、中国は尖閣に約200から300隻の漁船を送った。こうした事態の直後にオバマ大統領は杭州を訪問し、中国優先を反映したファクトシートを出した。それらのなかには平和維持、難民、海上リスク削減と協力、イラク、宇宙協力、アフガニスタン、核安全保障と責任、野生動物や人身売買との闘い、海洋協力、開発協力の強化、アフリカ、グローバルな保健などがある。このなかで強制的で(地域を)不安定化する中国の行動を非難する文言はなかった。

これらはトランプ大統領が選出される地域的な戦略的背景であった。選挙結果には日本も他国と同様に驚いた。しかし日本政府はいち早く行動した。安倍晋三首相はすぐにニューヨークに飛び、トランプタワーの事務所でトランプ次期大統領と会談した。これは危険をはらむ前例のない動きだったが、先制的な行動の努力は報われた。安倍首相は国際問題でトランプ政権の仕事を引き受け、両者の関係を構築し、地域の重要性と中国がもたらす挑戦について明確なメッセージを伝えることができた。2017年2月、トランプ大統領就任後の日米首脳会談で安倍首相とトランプ大統領は共同宣言に合意したが、それはその範囲と野心において前例のないものだった。その影響は2重になっている。

第一に、中国にたいして強い警告信号を送った。両首脳は、我々(日本政府当局者)が東京で地域の平和と安定の基盤を形成すると考えていたすべての基本

原則を確認した。すなわち米国のインド太平洋への新たなコミットメント、領土侵略に対する核抑止力、そして朝鮮半島の非核化追求への再コミットメントである。コミュニケは「米国は地域でのプレゼンスを強化し、日本は同盟においてより大きな役割と責任を担う」と指摘、さらに外務・防衛大臣に「両国のそれぞれの役割、任務、能力を見直す」よう指示した。全体像の概要はトランプ自身によって合意され、他のすべての「詳細」は上級閣僚によって処理されることになる。この最初の宣言は、日本だけでなく、地域全体の同盟国やパートナーを安心させた。

第二に、二国間同盟の実施に関する意思決定を変えた。宣言は共同で起草され、日本側はその内容に対して同等に貢献した。北朝鮮に対する最大限の圧力、自由で開かれたインド太平洋、東南アジアの重要性＝これらの概念のすべては、ある程度、日本側からの提案であった。

一部のアメリカ人たちは、日本にとってのこの移行の意義を見落としやすいかもしれない。第二次世界大戦の終結以来、日本の外交政策は、多かれ少なかれ米国の好みや影響力に対応して形作られてきた。日本の官僚や政策立案者は、国際的な圧力に依存して日本の意思決定を知らせるということに慣れっこになってしまっていた。日本語では「ガイアツ」という言葉さえあるほどなのだ。心理的には、これは大きな飛躍だった。日本の当局者は今回初めて、インド太平洋における地政学的課題に対する戦略的方向性とアプローチの策定を、我々が歴史的に行ってきたように意見を聞き批判を提供するのではなく、アメリカ当局者側と共同でおこなった。

それ以来、トランプ大統領は、例えば、習近平との会談の前後、そして北朝鮮に対する開放を計画する際に、あらゆる重要な機会に安倍首相に電話してきた。報道によると、2019年5月現在、安倍首相とトランプ氏は10回会い、電話で30回話し合い、ゴルフを4回行った。電話だけでみてもこの会談の量は、すでに安倍首相がオバマ大統領と交えた会談数の4倍だった。これはトランプ大統領が外国の指導者の間で確立した最も親密な関係だ。

しかし、トランプ政権が実行した中国と対立政策は、特に広い国民の間でかなりの混乱を引き起こしている。バイデン元副大統領が最近のフォーリン・アフェアーズ誌のエッセイで主張したように、「(中国)の挑戦に対処する最も効果的な方法は、中国の虐待行為に立ち向かう同盟国とパートナーの団結した戦線を構築すること」だ。トランプ大統領が中国だけでなく、同盟国やパートナーにも経済的影響力を使用したときには、アメリカの安全誓約の信頼性について

て、地域全体に疑念が生じた。日本も例外ではない。2020年1月日経の世論調査では、日本人の72%がトランプ大統領の再選を望んでいないことが明らかになった。

では、できることならトランプ以前の世界に戻ることを望むのか。東京の多くの意思決定者にとって、答えはおそらくノーだ。なぜなら実行がまずくても根本的に正しい戦略を持つことは、うまく実行されてもあいまいな戦略を持つよりも優れているからだ。我々は、米国が再び関与政策に戻るのを望まない。それは間違いなく我々の、そして他のアジア諸国の負担になるだろう。

我々は日米同盟が本質的に取引であるとはまったく考えていない。とはいえ、米国の幅広い利益にも役立つ一方で、我々の国益に役立つ同盟がより好ましい。平易な言葉でいえば、中国に明示的に焦点を当てた同盟は、あいまいで焦点が合っていない、またはさらに悪いことに、最大の課題に立ち向かうことを恐れている同盟よりも優れている。その負担をどのように分かち合うかは、同盟の運営、つまりプロセス問題だ。同盟は、我々の共通の国益に奉仕するための手段であり、目的ではないことを再確認することが重要である。

この種の計算には、特に西ヨーロッパ人は戸惑うかもしれない。しかしそれは彼らが中国にたいしてとっている独自の経済的取引アプローチの結果に過ぎない。彼らはビジネスの関係を優先し、指導者たちは中国が近隣に威張りちらしているのを見て見ぬふりをした。中国の威圧を受けている国にとって、中国に対するより厳しい米国の路線は、米国の政策の他のどの側面よりも重要である。タイペイ、マニラ、ハノイ、ニューデリーのアジアのエリートたちは、トランプの予測不可能で取引的なアプローチは、米国が中国を「責任ある利害関係者」に戻す危険性に比べて、より悪ではないと考えるようになっている。著名な評論家は、「アジアのエリートたちは成長して奇妙なほど2期目のトランプを当てにしている」とまで主張するようになっている。

実は、アジア諸国は北京からの継続的な圧力に直面して、地域における米国のコミットメントとプレゼンスの継続を必死に求めており、日米同盟はその重要な要素なのだ。ほとんどの国は、トランプ大統領が同盟国からどれだけ搾り取れたかを自慢することには静かに反発する一方で、米国のコミットメントが堅固であり続けるならば、負担の分担の修正を検討する用意ができています。ここに数世代の安定を保證できる地域の健全な新しいダイナミクスを設定するための本当の通路がある。

もちろん、中国とのバランスを取るため、日本のような同じ志を持つ同盟国の強みと支持を活用するような、より高度な戦略を実施することは最も歓迎されるだろう。2021年1月にホワイトハウスに住む者は誰であれ、我々は、すべてが大きな恩恵を受けているルールベースの国際システムを支持して、インドー太平洋における米国の優位性とプレゼンスを維持するという現在の戦略目標を賢明に実施することに我々の共通の努力を集中させながら、平等な条件で二国間の戦略的議論を続けることを期待している。（了）

米誌「アメリカン・インタレスツ」2020年4月10日。（翻訳 田中靖宏）